

- プラットフォーム事業者の偽情報への対応については、一部で進展が見られるものの、取組状況及び透明性・アカウントビリティ確保の進展は限定的*。多様なステークホルダーによる協力関係の構築、ファクトチェック推進等に関しては、まだ十分とは言えないものの、我が国においても取組が進められつつある。

*Twitterからは、研究会に出席し発表が行われたものの、ヒアリングシート及び説明資料の提出がなく、透明性・アカウントビリティ確保の取組について後退があった。

偽情報等対策に関するプラットフォーム事業者における透明性・アカウントビリティ確保状況に関する主な項目

我が国における実態の把握(2. 関係)	・前回ヒアリング(2022年)に引き続き、すべての事業者において、我が国における偽情報の実態把握及び結果の分析・公開は未実施。
多様なステークホルダーによる協力関係の構築(3. 関係)	・「Disinformation対策フォーラム」での議論や同フォーラムの報告書を受けて創設された日本ファクトチェックセンターを通じた協力関係の構築、一般社団法人ソーシャルメディア利用環境整備機構(SMAJ)における偽情報対策に係る行動規範策定の議論など、一定の進展がみられる。
プラットフォーム事業者による適切な対応及び透明性・アカウントビリティの確保(4. 関係)	・すでにプラットフォーム事業者では、偽情報等の不適切な情報への措置を講じる必要性が認識され、あらかじめ対応方針や基準となるポリシーを自主的に設定し、投稿の削除やアカウントの停止等を行っている。 ・プラットフォーム事業者による偽情報の削除等に関する透明性・アカウントビリティ確保の取組の進捗は、前回ヒアリングに引き続いて、限定的であるものの、新たに公表する項目があるなど一部進展もあった。
利用者情報を活用した情報配信への対応(5. 関係)	・前回ヒアリングに引き続き、すべての事業者において、偽情報に関する広告や政治広告について、広告配信先の制限や、広告内容に関する何らかの制限を規定するなど、一定の対応を実施。
ファクトチェックの推進(6. 関係)	・日本ファクトチェックセンターの設立にあたり、ヤフー及びGoogleが、一般社団法人セーフアーインターネット協会への資金提供等を通じて寄与。日本で活動する複数のファクトチェック団体がIFCNに加盟。 ・LINE及びMetaにおいても、国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)加盟のファクトチェッカーとの連携を推進。
ICTリテラシー向上の推進(7. 関係)	・前回ヒアリングに引き続き、すべての事業者において、偽情報の問題に対応したリテラシー教育に関する取組が実施されている。
研究開発の推進(8. 関係)	・すべての事業者においてAI技術に関する研究開発が行われている。また、Google及びMetaにおいては、「ディープフェイク」対策の研究開発も実施されている。
情報発信者側における信頼性確保方策の検討(9. 関係)	・前回ヒアリングに引き続き、いずれの事業者も、公共性の高い情報等をユーザの目に入りやすい位置に優先的に配置する等の取組を行っている。